

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間		第82期 第3四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		10,496,909		10,160,425		13,720,194
経常利益	(千円)		436,386		428,520		579,973
四半期(当期)純利益	(千円)		367,280		331,967		512,996
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		367,301		258,656		268,421
純資産額	(千円)		4,542,607		4,730,322		4,584,475
総資産額	(千円)		9,275,849		8,315,331		8,649,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		29.38		26.67		41.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		48.9		56.9		53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		953,147		241,248		1,565,727
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		158,478		384,175		622,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		602,062		581,309		1,361,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,781,241		1,374,930		2,140,587

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間		第82期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.24		7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は収束しましたが、歴史的な円高の長期化や欧州信用不安による世界経済の減速など不安定な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、「新と改で体質強化」を基本方針として以下の重点施策に取り組んでまいりました。

「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)

グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)

シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)

行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、タイ洪水の影響によるデジタル家電分野での減産や、在庫調整局面となった産業機器分野の低調はあったものの、第2四半期に引き続き、車載、光通信向けの新製品の伸長により、売上高10,160百万円(前年同四半期比3.2%減)を確保することができました。

利益面では、原価低減や経費の抑制に努めた結果、営業利益は442百万円(前年同四半期比7.1%減)、経常利益は428百万円(前年同四半期比1.8%減)、四半期純利益は331百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コネクタ

コネクタの売上高は、タイ洪水の影響によるデジタル家電分野での減産や、在庫調整局面となった産機分野の低調により、8,947百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。利益につきましては、売上は減少したものの、原価低減や経費の抑制に努めた結果、417百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

その他

その他の売上高は1,213百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。利益につきましても、売上高の増加と原価率の改善等により67百万円(前年同四半期比72.4%増)となりました。

第4四半期以降も、引き続き円高や海外の景気減速など厳しい経営環境が見込まれ、先行き不透明な状況ではありますが、グループ総力をあげて経営戦略をスピーディーに展開し、通期目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,315百万円となり、前連結会計年度末と比べ334百万円の減少となりました。これは、長期借入金の繰り上げ返済、社債の償還等により、現金及び預金が616百万円減少したことによるものです。

負債は3,585百万円となり、前連結会計年度末と比べ480百万円の減少となりました。これは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを組成する一方で有利子負債を圧縮したこと等によるものです。

純資産は4,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の増加となりました。これは利益剰余金が281百万円増加しましたが、自己株式の取得によって61百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は241百万円(前年同四半期は953百万円)となりました。これは主に今期の四半期純利益によるものです。なお、営業活動に伴う運転資金の増加等により前年同四半期比では営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は384百万円(前年同四半期は158百万円の増加)となりました。これは主に設備投資の増加、定期預金を預入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は581百万円(前年同四半期は602百万円)となりました。これは主に長期借入金の繰り上げ返済、配当金の支払、自己株式の取得を実施したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は540百万円となっております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		12,503,100		1,501,758		1,508,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,481,100	124,811	同上
単元未満株式	普通株式 18,000		同上
発行済株式総数	12,503,100		
総株主の議決権		124,811	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	4,000		4,000	0.03
計		4,000		4,000	0.03

(注) 平成23年11月7日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、当第3四半期累計期間において、市場から自己株式を取得したこと等により、当第3四半期連結会計期間末現在の自己株式数は259,470株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	1,784,676
受取手形及び売掛金	2,691,479	3,010,742
商品及び製品	511,905	649,275
原材料及び貯蔵品	396,347	366,347
仕掛品	378,058	416,083
その他	159,631	210,214
貸倒引当金	6,248	5,998
流動資産合計	6,532,026	6,431,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,399,147
減価償却累計額	1,841,188	1,886,362
減損損失累計額	15,780	15,780
建物及び構築物（純額）	512,785	497,004
工具、器具及び備品	16,392,505	16,441,725
減価償却累計額	16,042,491	16,178,673
減損損失累計額	90,932	90,875
工具、器具及び備品（純額）	259,081	172,177
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,509,610
減価償却累計額	2,147,054	2,161,547
減損損失累計額	5,935	5,935
機械装置及び運搬具（純額）	354,742	342,128
土地	170,616	171,906
リース資産	258,598	199,985
減価償却累計額	137,230	127,902
リース資産（純額）	121,367	72,082
建設仮勘定	21,273	55,583
有形固定資産合計	1,439,866	1,310,883
無形固定資産		
リース資産	9,590	6,560
その他	76,671	76,817
無形固定資産合計	86,261	83,377
投資その他の資産		
その他	595,750	493,722
貸倒引当金	4,364	3,994
投資その他の資産合計	591,385	489,728
固定資産合計	2,117,514	1,883,989
資産合計	8,649,540	8,315,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,259	1,303,882
短期借入金	410,000	500,000
リース債務	71,903	43,042
賞与引当金	135,769	80,498
役員賞与引当金	3,852	16,800
未払法人税等	69,209	52,069
設備関係支払手形	91,729	78,954
その他	654,760	441,947
流動負債合計	2,640,483	2,517,195
固定負債		
社債	34,500	-
長期借入金	259,602	-
退職給付引当金	973,723	983,876
役員退職慰労引当金	16,760	19,387
リース債務	66,681	42,472
その他	73,313	22,078
固定負債合計	1,424,581	1,067,813
負債合計	4,065,064	3,585,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	2,011,973
自己株式	2,358	64,164
株主資本合計	4,738,353	4,958,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	14,836
為替換算調整勘定	171,939	213,360
その他の包括利益累計額合計	154,753	228,196
少数株主持分	875	-
純資産合計	4,584,475	4,730,322
負債純資産合計	8,649,540	8,315,331

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,496,909	10,160,425
売上原価	8,427,621	8,184,874
売上総利益	2,069,287	1,975,550
販売費及び一般管理費	1,593,271	1,533,345
営業利益	476,015	442,204
営業外収益		
受取利息	942	373
受取配当金	6,005	6,134
助成金収入	41,255	12,346
保険解約返戻金	4,875	171
作業くず売却益	36,606	39,213
その他	31,053	19,084
営業外収益合計	120,738	77,324
営業外費用		
支払利息	44,399	14,239
為替差損	108,263	51,465
資金調達費用	-	25,104
その他	7,705	199
営業外費用合計	160,367	91,008
経常利益	436,386	428,520
特別利益		
固定資産売却益	8,197	536
子会社清算益	-	11,480
その他	40,184	2,438
特別利益合計	48,381	14,455
特別損失		
固定資産売却損	14,119	286
固定資産除却損	2,591	5,078
投資有価証券評価損	27,942	-
事業構造改善費用	-	28,808
その他	1,782	7,388
特別損失合計	46,435	41,561
税金等調整前四半期純利益	438,332	401,414
法人税等	70,380	69,314
少数株主損益調整前四半期純利益	367,951	332,099
少数株主利益	670	132
四半期純利益	367,280	331,967

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	670	132
少数株主損益調整前四半期純利益	367,951	332,099
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,383	32,021
為替換算調整勘定	20,033	41,420
その他の包括利益合計	650	73,442
四半期包括利益	367,301	258,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,630	258,524
少数株主に係る四半期包括利益	670	132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438,332	401,414
減価償却費	394,252	408,187
のれん償却額	421	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	620
受取利息及び受取配当金	6,948	6,508
支払利息	44,399	14,239
有形固定資産除売却損益(は益)	8,513	4,828
売上債権の増減額(は増加)	21,165	319,263
たな卸資産の増減額(は増加)	68,759	145,396
仕入債務の増減額(は減少)	85,234	100,622
負ののれん発生益	39,030	-
賞与引当金の増減額(は減少)	32,473	55,271
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,069	2,626
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,762	12,948
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,615	10,153
投資有価証券評価損益(は益)	27,942	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	464	2,438
未払金の増減額(は減少)	30,501	95,587
その他の資産の増減額(は増加)	133,451	54,191
その他の負債の増減額(は減少)	16,870	145,315
小計	1,049,485	321,600
利息及び配当金の受取額	7,442	6,997
利息の支払額	44,399	14,477
法人税等の支払額	59,382	72,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,147	241,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,639	284,292
有形固定資産の売却による収入	268,494	1,196
投資有価証券の取得による支出	5,516	3,605
投資有価証券の売却による収入	41,630	18,785
貸付金の回収による収入	5,245	7,045
定期預金の預入による支出	231,572	192,528
定期預金の払戻による収入	274,367	43,047
子会社株式の取得による支出	12,936	1,256
その他の収入	4,406	27,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,478	384,175

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	90,000
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	413,736	504,008
社債の償還による支出	10,500	55,500
自己株式の取得による支出	77	61,805
配当金の支払額	31,248	49,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,062	581,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,965	41,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	546,528	765,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,241	1,374,930

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	千円	60,308千円
支払手形	千円	186,055千円
設備関係支払手形	千円	24,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されて
 いる科目の金額との関係

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	
(平成22年12月31日現在)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金	2,634,499千円	現金及び預金	1,784,676千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	853,257千円	預入期間が 3 か月超の定期預金	409,746千円
現金及び現金同等物	1,781,241千円	現金及び現金同等物	1,374,930千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計
 期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計
 期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年11月 7 日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限300,000株、取得価額
 上限100,000千円、取得期間平成23年11月 8 日から平成24年 2 月29日まで)に基づき、当第 3 四半期累計期
 間において、市場から自己株式(255,300株、61,782千円)を取得しました。

上記の事由を主因として、当第 3 四半期連結会計期間末の自己株式残高は、前連結会計年度末比61,805
 千円増加の64,164千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,349,701	1,147,207	10,496,909		10,496,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高		34,172	34,172	34,172	
計	9,349,701	1,181,379	10,531,081	34,172	10,496,909
セグメント利益	414,784	39,046	453,830	22,185	476,015

- (注) 1. 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。
 2. セグメント利益の調整額22,185千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等
 であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,947,192	1,213,233	10,160,425		10,160,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高		31,692	31,692	31,692	
計	8,947,192	1,244,925	10,192,117	31,692	10,160,425
セグメント利益又は損失()	417,000	67,296	484,296	42,091	442,204

- (注) 1. 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 42,091千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用
 等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円38銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	367,280	331,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	367,280	331,967
普通株式の期中平均株式数(株)	12,499,185	12,448,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について) パナソニック株式会社のグループ再編に伴い、平成24年1月1日を合併効力発生日とし、パナソニック株式会社を吸収合併存続会社、パナソニック電工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、パナソニック電工株式会社が保有する当社の全株式2,501,000株がパナソニック株式会社へ承継されました。そのため、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社がパナソニック電工株式会社からパナソニック株式会社となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島 幹也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋元 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。